

平成17年度普通会計決算状況

平成18年9月
柳井市 財政課

1 平成17年度決算の特徴点

決算規模

歳入は減少し、歳出は増加した。

実質収支・単年度収支

実質収支は引き続き黒字であったが、単年度収支は赤字となった。

歳入

市税は引き続き減少となったが、地方交付税が増額となり、一般財源が増加した。一方、普通建設事業等の増により、国庫支出金や地方債は増加したものの、繰入金が増え特定財源全体では減少した。

歳出

義務的経費においては、扶助費の増加があったものの、人件費の減少等により全体では減少に転じ、投資的経費では普通建設事業の増により増加した。

財政指標

危険な水準にあることに変わりはないが、経常収支比率、公債費比率とも前年度を下回った。

地方債残高

引き続き増加した。

基金残高

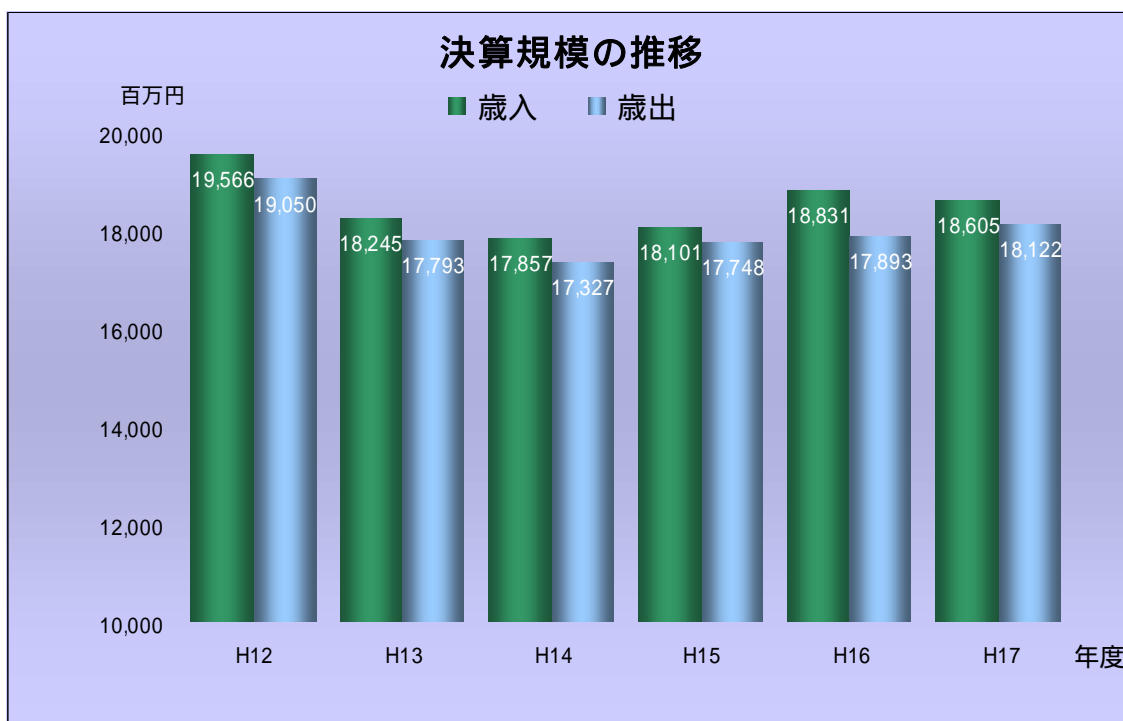
前年度との比較では特に財政調整基金において増加したが、減少傾向に変わりはない。

2 決算規模

歳入決算額	18,605,269 千円	(前年度 18,830,917 千円)	前年度比 1.2%
歳出決算額	18,122,186 千円	(前年度 17,892,961 千円)	前年度比 +1.3%
繰越財源額	268,753 千円	(前年度 174,619 千円)	前年度比 +53.9%
実質収支	214,330 千円の黒字		
単年度収支	549,007 千円の赤字		

歳入歳出決算規模

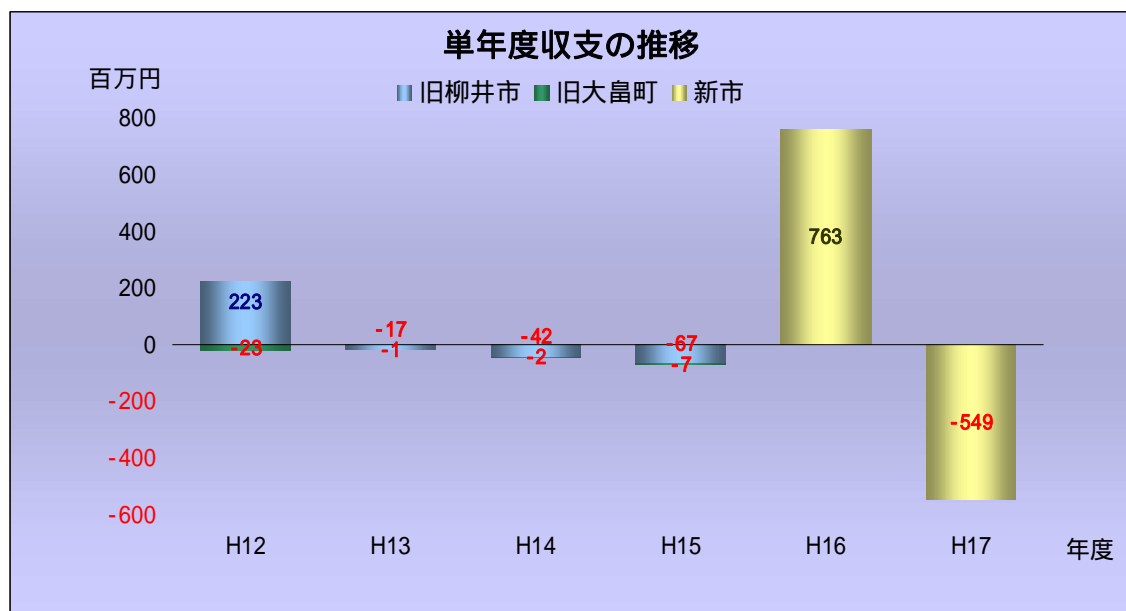
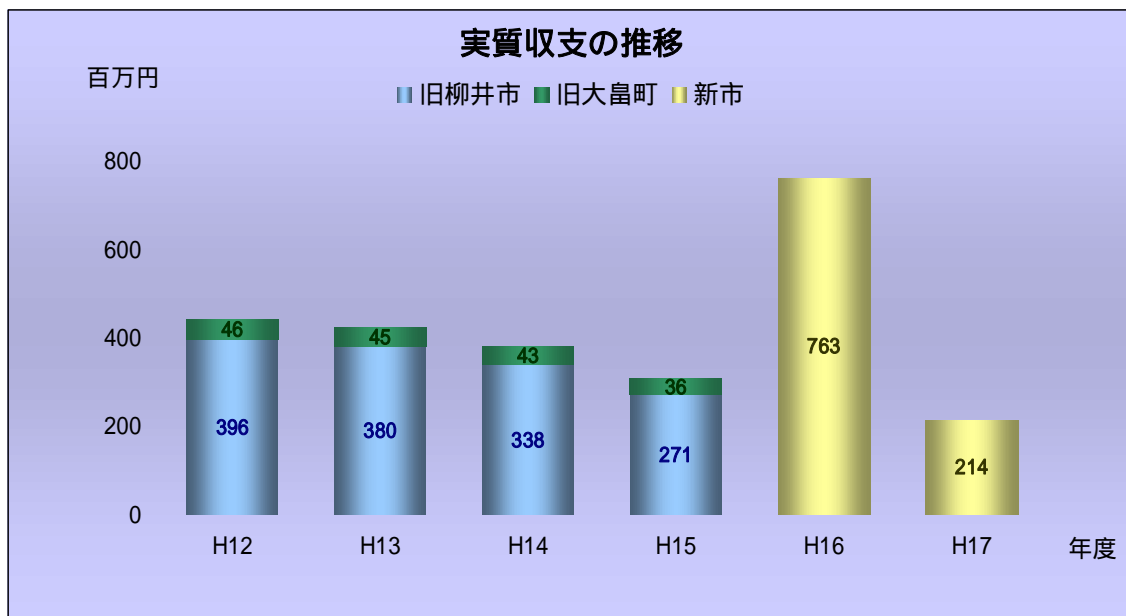
近年増加傾向にあった歳入が減少となり、歳出は引き続き増加となった。



(H12～H15は旧柳井市、旧大畠町合算値)

実質収支、単年度収支

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰越すべき財源（繰越財源）を差し引いた実質収支は引き続き黒字決算となったが、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の大幅な黒字から一転赤字となった。



3 歳入

一般財源 前年度比 + 2.7% (地方税 0.8%、地方交付税 + 7.6%)
 特定財源 前年度比 6.3% (国庫支出金 + 37.4%、繰入金 85.8%)

一般財源 10,538,350 千円 (構成比 56.6%)

(臨時財政対策債等を含んだ一般財源 11,070,750 千円 (構成比 59.5%))

自主財源の柱である市税 (5,247,519 千円) は、市町村民税法人税割が 9.5% 増となったものの固定資産税が 2.7% 減となり、平成 9 年度 (7,287,754 千円) をピークに 8 年連続減少となっている。(対平成 9 年度比 28%)

地方交付税 (4,319,304 千円) は、三位一体の改革の影響もあり 7.6% 増となり、一般財源の減少に表面上歯止めをかけた要因となった。

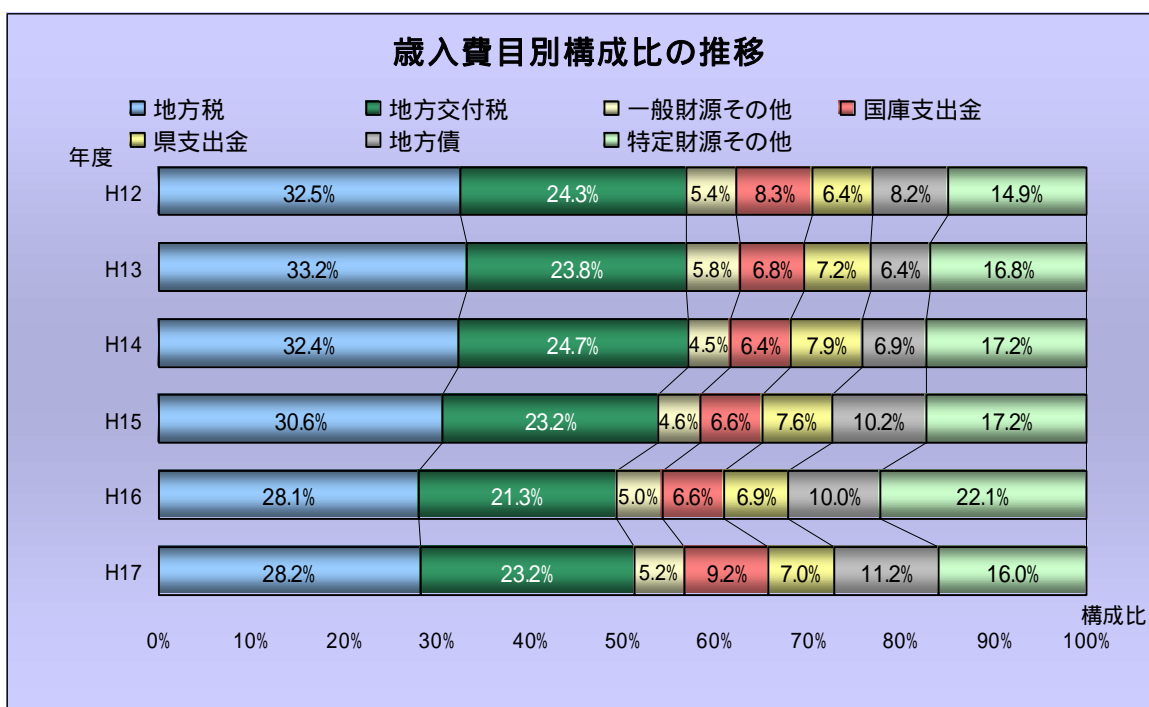
一般財源全体では、前年度比 2.7% 増、臨時財政対策債等を加えると 1.1% 増となった。

特定財源 8,066,919 千円 (構成比 43.4%)

国庫支出金は、学校建設や災害復旧などの要因により 37.4% と大幅に増加した。

繰入金は、前年度市町合併に伴う需要増により各基金の取り崩しが大幅に増加となっていた分、一転して 85.8% 減となった。

地方債は、臨時財政対策債の減はあったものの、小学校校舎建設や県事業負担金等により 10.7% 増となっており、歳入における地方債依存度は平成 13 年度以降増加傾向にある。



(H12 ~ H15 は旧柳井市、旧大畠町を合算して算定)

4 歳出

義務的経費	前年度比	2.7%	(人件費 10.6%、扶助費 + 8.0%)
投資的経費	前年度比	+ 32.4%	
その他の経費	前年度比	6.0%	

義務的経費 7,546,950 千円 (構成比 41.6%)

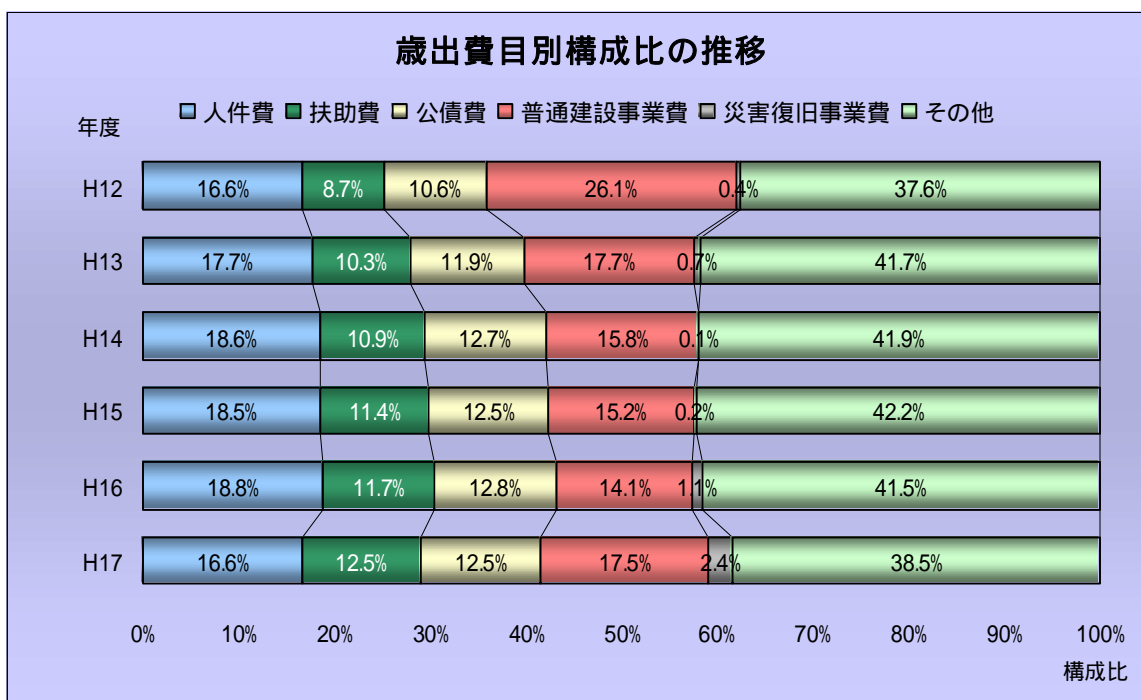
扶助費は、生活保護(医療扶助)や私立保育所委託料等により 8.0%増となったが、人件費が職員給与や退職者の減により 10.6%減となったことにより、増加の一途にあった義務的経費が減少となった。(義務的経費比率では前年度比 1.7%)

投資的経費 3,610,572 千円 (構成比 19.9%)

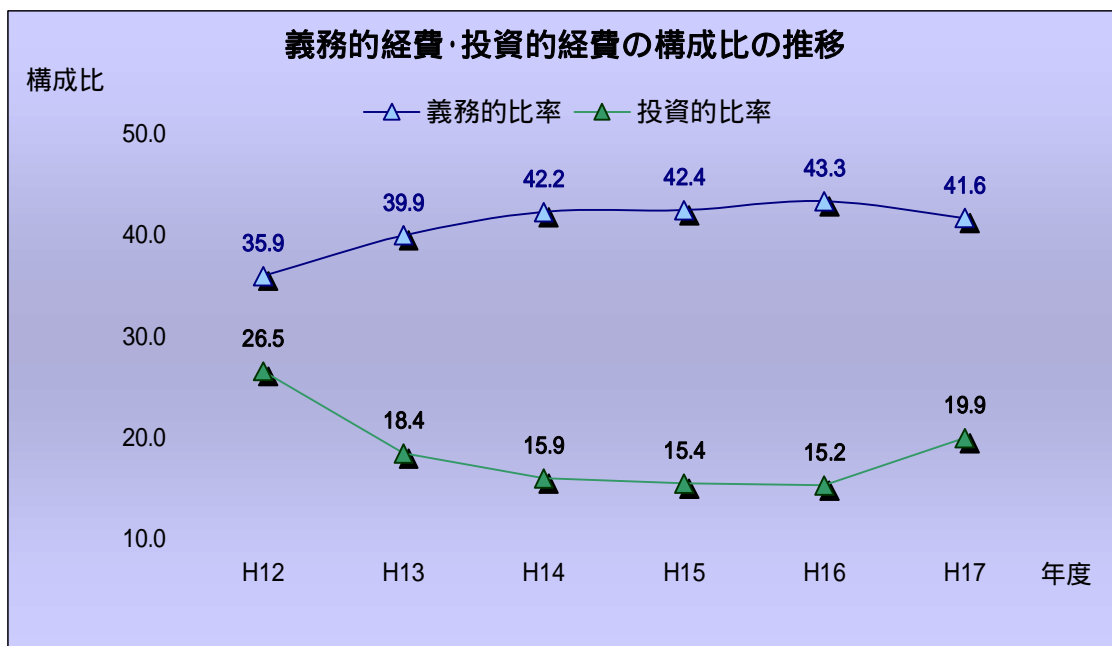
普通建設事業については、市営住宅建設や小学校校舎建設により補助事業費が前年度比 85.6%増と大幅に増加し、災害復旧事業費についても平成 17 年 7 月豪雨災害復旧事業のため前年度比 116.7%と倍増した。このため投資的経費は増加となった。(投資的経費比率では前年度比 + 4.7%)

その他の経費 6,964,664 千円 (構成比 38.5%)

物件費は、前年度の市町合併による電算導入分の減等により 22.9%減となり、補助費等、貸付金なども減となった。



(H12～H15は旧柳井市、旧大畠町を合算して算定)



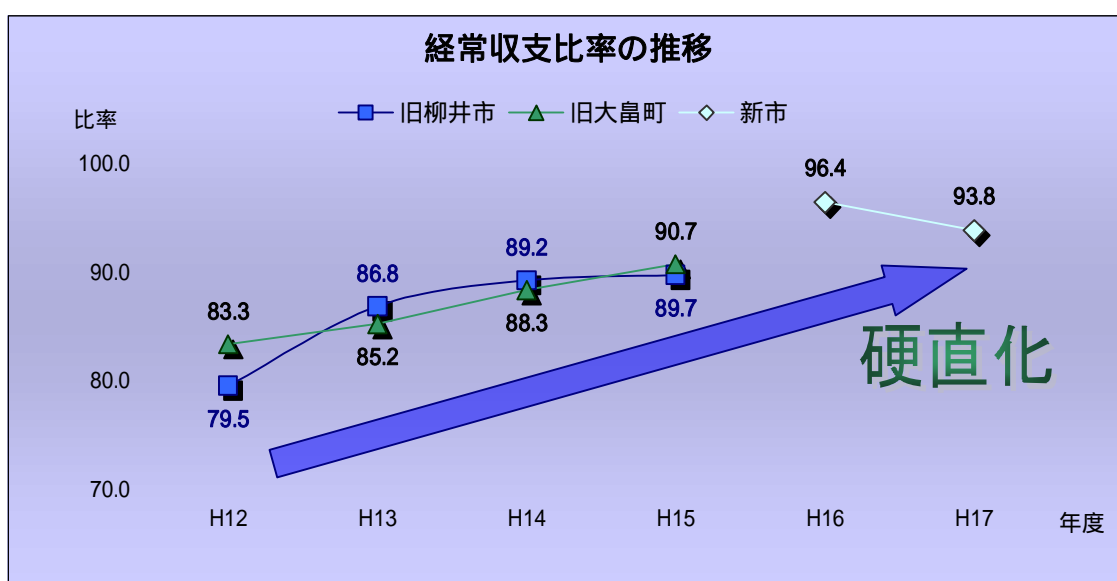
(H12 ~ H15 は旧柳井市、旧大畠町を合算して算定)

5 財政構造

経常収支比率	93.8%	(2.6%減少)
財政力指数	60.0%	(1.0%増加)
公債費比率	17.3%	(0.5%減少)
起債制限比率	14.0%	(0.4%増加)

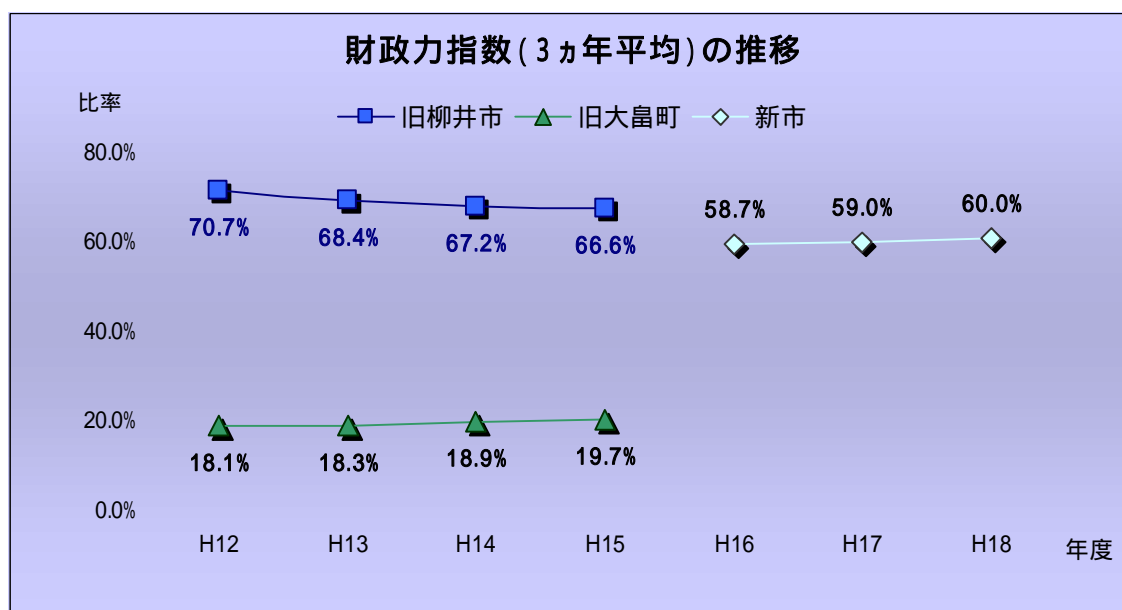
経常収支比率

分母である歳入経常一般財源額のうち、市税等が減となったものの、普通交付税が324,923千円の増となった。一方、分子である歳出経常経費充当一般財源についても人件費（職員給与、退職者数の減）、物件費（電算統合関係経費、臨時雇賃金等の減）で減少した。これにより若干改善されたものの、なお危険な水準にある。



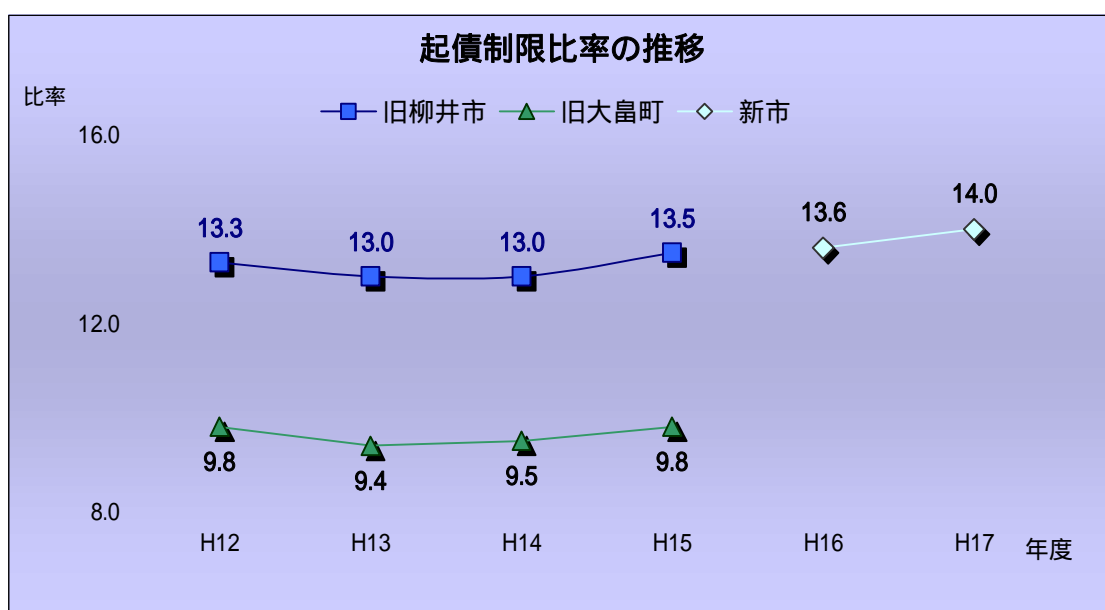
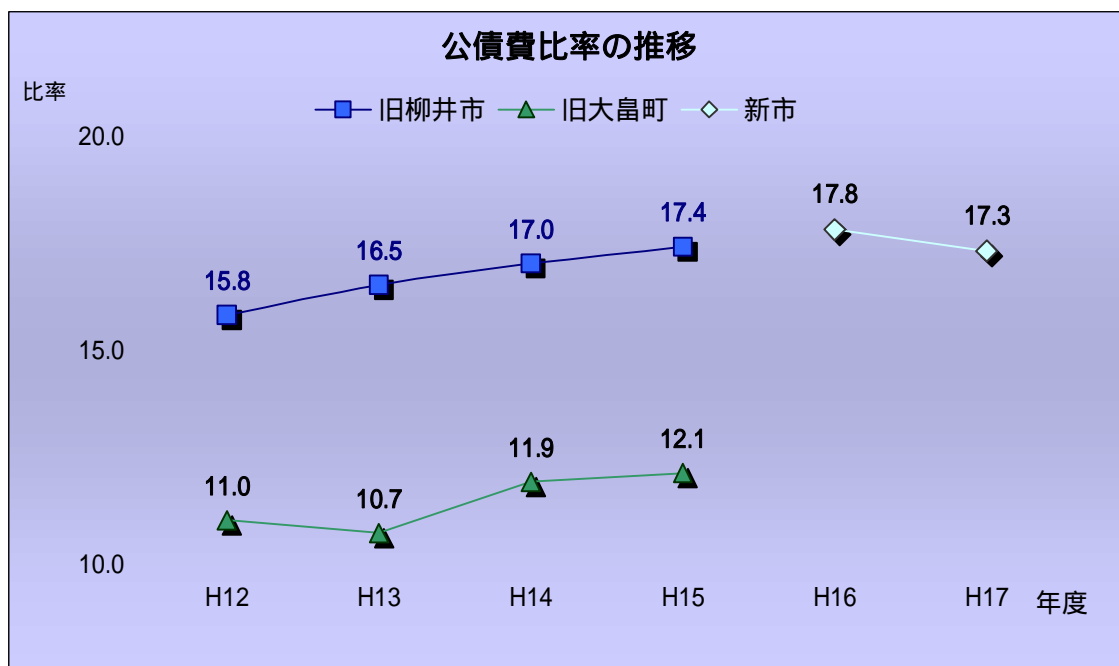
財政力指数

市町合併後、徐々にではあるが数値が改善傾向にある。



公債費比率・起債制限比率

交付税措置等を鑑みると、地方債はある程度活用すべきであるが、後年度の財政負担になるため、その限度をどこに求めるかが問題となる。公債費比率については対前年度では改善されたが、起債制限比率は増加しており、さらに冷静な活用が求められる。



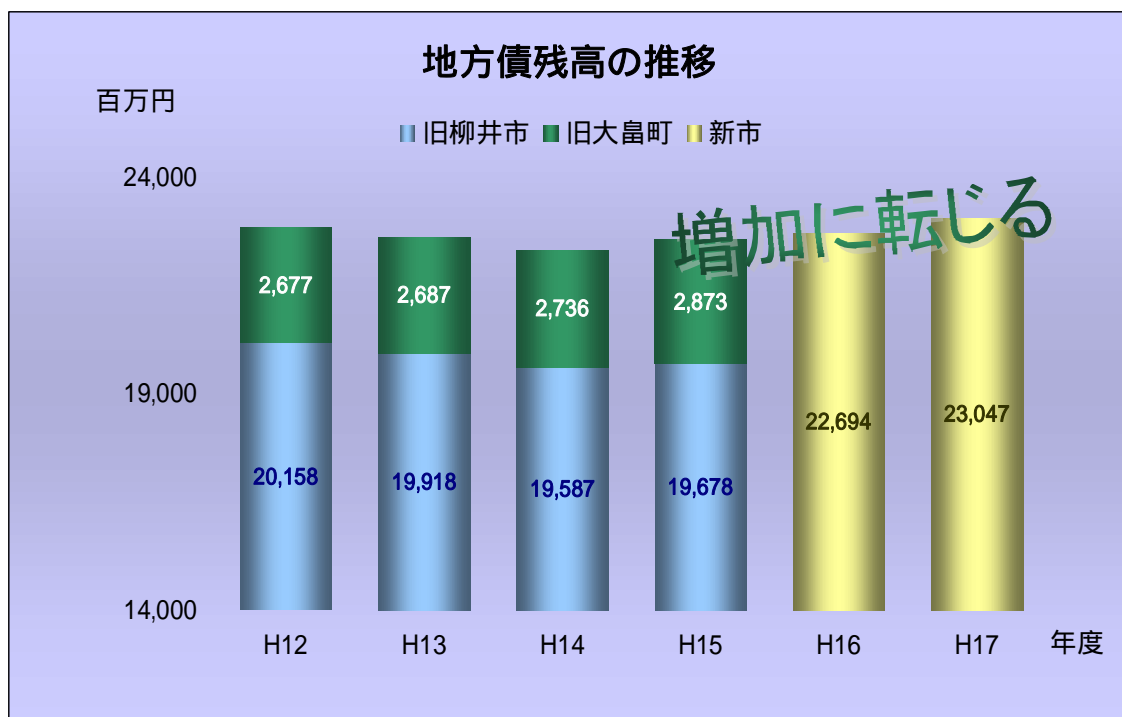
6 地方債現在高

年度末現在高 23,047,262千円(前年度比1.6%増)

地方債現在高の推移

平成14年度までは『償還額』>『市債発行額』とし、地方債現在高の抑制を図ってきたが、臨時財政対策債の導入により14年度を境に市債発行額が増加している。

平成17年度の市債発行額は臨時財政対策債、減税補てん債とも減少したが、普通建設事業の増加に伴い発行額も増となり、年度末現在高は標準財政規模の2.47倍に達している。



7 基金現在高

年度末現在高 1,954,280千円(前年度比36.1%増)

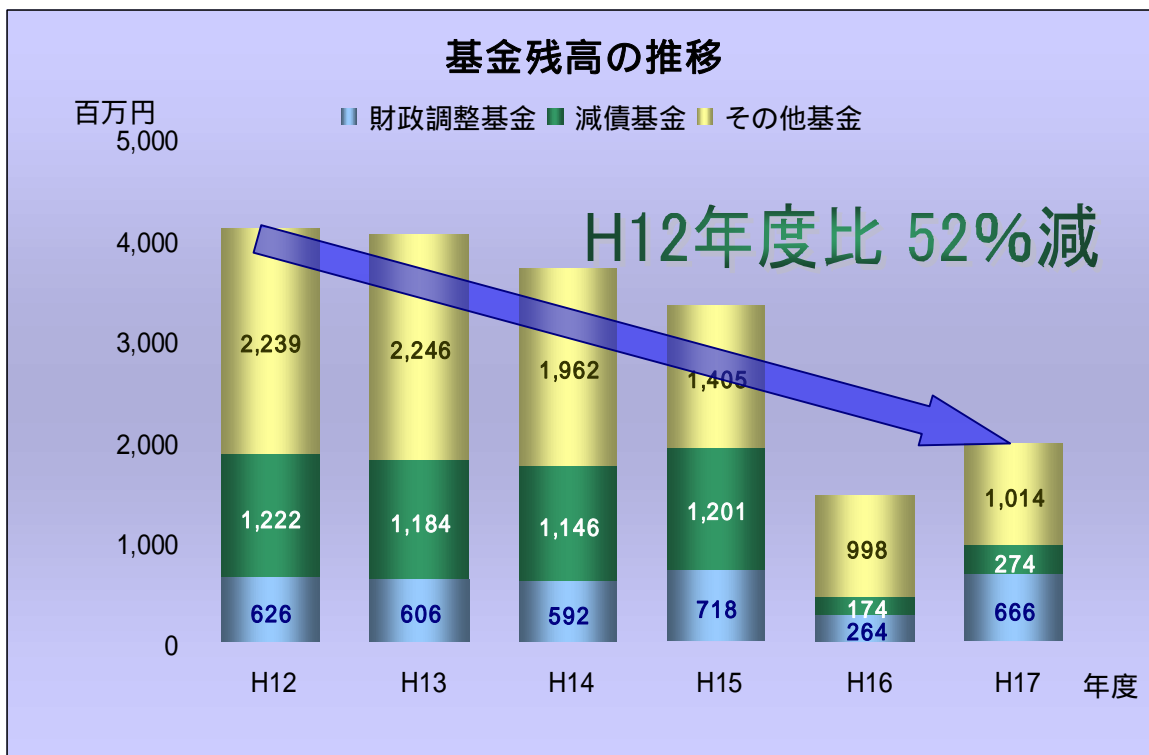
基金残高の推移

前年度に大幅な減少となったが、繰越金の財政調整基金への積み立て等により前年度より増加したものの、減少傾向に変わりはない。財政調整基金残高は近年の水準に戻ったが、同じ財政調整的側面を持つ減債基金残高は依然として低水準のままとなっている。

財政調整基金残高 666,327千円(前年度比+152.2%)

減債基金残高 273,944千円(前年度比+57.5%)

その他特定目的基金残高 1,014,009千円(前年度比+1.6%)



8 総括

平成17年度決算にみる柳井市の財政状況は、歳入面では地方交付税の増はあったものの市税は引き続き減となり、全体として減収となった。歳出面では、扶助費は増となったが人件費が大幅減となり義務的経費は減少している。反面投資的経費が増加しており、歳出全般としても増となった。

また、積立金現在高は増加、債務負担行為額は減少したものの、地方債現在高が増加しており、実質的な財政負担額はほぼ同水準となっている。財政構造においても、依然として経常収支比率は高く硬直化している状況にある。

当市としても、三位一体改革の影響や地方交付税の減収も見込まれ、今後更に厳しい財政状況が続くものと予想される。集中改革プランや新総合計画をベースに、税収の確保や受益者負担の適正化を図ることはもちろん、歳入に見合った適正な歳出規模を堅持し、更なる行財政改革を進める必要がある。

